



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 カイゲン

コード番号 8000 URL <http://www.kaigen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩塚 英文

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 和田 直

TEL 06-6202-8972

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,813	△4.0	342	0.5	394	1.1	182	△18.7
22年3月期	10,218	△1.3	340	6.0	389	4.3	224	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.39	—	2.2	3.3	3.5
22年3月期	24.94	—	2.8	3.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 107百万円 22年3月期 145百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,973	8,264	69.0	924.01
22年3月期	11,863	8,215	69.3	918.30

(参考) 自己資本 23年3月期 8,264百万円 22年3月期 8,215百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	352	△1,881	△108	1,908
22年3月期	365	△123	△72	3,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	71	32.1	0.9
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	71	39.2	0.9
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		42.1	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△4.6	240	△22.4	270	△23.0	150	△16.9	16.77
通期	9,700	△1.2	300	△12.4	330	△16.3	170	△6.8	19.01

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	9,099,303 株	22年3月期	9,099,303 株
② 期末自己株式数	23年3月期	155,333 株	22年3月期	152,639 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	8,945,427 株	22年3月期	8,998,503 株

(注)詳細は、添付資料P.13「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針の変更	12
(7) 表示方法の変更	12
(8) 財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の変動	16

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度のが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国の経済回復を背景に企業収益や個人消費に改善の兆しが見られたものの、急激な円高や長引くデフレの継続等により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

医療用医薬品業界におきましても、医療費抑制政策の推進及び長期収載品薬価の引き下げは、依然として厳しい状況で推移しております。また、一般用医薬品市場におきましても、個店売上減少及び価格競争が継続しており、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社はブランドの認知度向上と新商品開発に注力し、市場開拓に努めてまいりました。

また、本年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は仙台営業所社屋が被災し、営業活動の停止を余儀なくされております。1日も早い営業活動の再開を目指し復旧工事に着手するとともに、被災地域に対しましても、一般用医薬品の提供や義援金の拠出等を通じた支援活動を継続的に行ってまいります。

この結果、当事業年度の売上高は9,813百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は342百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は394百万円（前年同期比1.1%増）、当期純利益は182百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

なお、部門別の状況は次の通りであります。

(医療用医薬品部門)

医療用医薬品は、主力の消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は薬価引き下げや後発品促進政策の影響により減少しましたが、「ランソプラゾールOD錠」をはじめとする後発関連医薬品は薬価引き下げの影響を上回る販売実績となり伸長しました。

診断用薬のバリウムと発泡剤につきましては、内視鏡検査への移行による精密検査数及び注腸検査数の減少に加え、薬価引き下げの影響等により減少しました。

医療機器につきましては、機器メンテナンス契約及び機器関連消耗品が伸長したものの、平成22年秋の「クリーントップWM-S」から次世代機「クリーントップWM-S II」への切り替えがスムーズに移行せず減少しました。

この結果、医療用医薬品部門の売上高は7,116百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(一般用医薬品部門)

一般用医薬品は、対企業、特に大手量販企業との関係構築及び店頭消化を図ることを目的としたタイアップ企画等を実施し、店頭販促活動に重点をおいた営業活動を展開してまいりました。しかし、主力のかぜ薬「改源」をはじめとする総合感冒薬群は伸長しましたが、前年度のインフルエンザ関連商品の需要の影響をカバーすることができず減少しました。

この結果、一般用医薬品部門の売上高は2,109百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(健康食品部門)

健康食品は、消費の減退により市場が冷え込むなか、自社通販部門の定期購入誘導への仕組みの再構築、並びに新商品として青汁、グルコサミン、ブルーベリーの三品目を上市いたしました。新商品の申請遅延も重なり、全体の売上減少を補うまでには至らず大幅な減少となりました。

この結果、健康食品部門の売上高は586百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

② 次期の見通し

翌事業年度の見通しにつきましては、東日本大震災が市場に影響を及ぼすことが十分に予見される状況となっており、今後は雇用情勢の更なる悪化や、株式市場、為替市場停滞の影響による市場の冷え込みが懸念され、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

医薬品業界におきましても、少子高齢化や人口減少による需要の縮小に加え、医療用医薬品市場では、後発医薬品の使用促進を目的とする医療制度等の影響を受け、また一般用医薬品市場では、消費者の節約志向や低価格志向が予想されるなど、当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものになると予想されます。

このような状況のなか、当社競合品との優位性確保を図るとともに、店頭消化重視の営業活動を強化し、ブランドの育成に努めるなど収益力向上のための経営改革を推進してまいります。

なお、翌事業年度の業績予想は、売上高9,700百万円、営業利益300百万円、経常利益330百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産総額は、11,973百万円（前事業年度末11,863百万円）となり、前事業年度末に比べ109百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金、商品及び製品の増加と原材料及び貯蔵品、投資有価証券の減少によるものであります。

負債総額については、3,708百万円（前事業年度末3,647百万円）となり、前事業年度末に比べ61百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金及び未払法人税等の増加と未払費用の減少によるものであります。

純資産については、8,264百万円（前事業年度末8,215百万円）となり、前事業年度末に比べ48百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、1,908百万円（前事業年度末3,545百万円）となり、前事業年度末に比べ1,637百万円の減少となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、減価償却費のほか、法人税等の支払などから352百万円の収入となり、前事業年度に比べ12百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入及び払戻、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などから1,881百万円の支出となり、前事業年度に比べ1,758百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより108百万円の支出となり、前事業年度に比べ36百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	66.5	67.7	68.0	69.3	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	28.4	26.7	25.1	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,424.9	584.7	941.3	1,881.5	2,817.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 算出に利用した数字のベース

1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の向上と経営基盤の強化は勿論、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。

当社の利益配分に関する基本方針は、各事業年度の業績、財務体質の強化、今後の事業戦略等を考慮して、安定かつ継続的に年2回配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資と共に、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用して参ります。自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元の一つと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

このような基本方針に基づき、当事業年度末の剰余金の配当につきましては、1株当たり4円とし、中間配当4円とあわせて年間8円とさせていただくことを平成23年5月12日の取締役会にて決議いたしました。

また、翌事業年度の剰余金の配当は、業績予想を勘案して年間1株当たり8円を予定しております。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来80年余の歴史を持つかぜ薬「改源」をはじめ、多くの医薬品を薬局、薬店を通じて販売し、長年に亘り広く消費者に愛用されております。また、医療用医薬品の分野でも早期ガンの発見に大きな役割を果たす消化管X線造影剤等を医療機関に供給し、高い評価を頂いております。その他、医療現場で重要性を増す医療機器の開発や、病気にならないための健康体を目指す特定保健用食品の販売を通じ、存在価値のある企業を目指します。

また、堺化学グループの一員として「グループの総合力を最大限に高め、社会のニーズにタイムリーに応える事業活動を展開する。以て盤石な経営基盤を構築し、社会的貢献を希求する。」ことを実現するため幅広い事業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化に対し、柔軟に対応できる競争力を強化するとともに、継続的な利益体質の構築を目指し、売上高及び株主資本利益率（ROE）の向上を経営指標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医療費抑制策の継続、欧米製薬企業による攻勢激化並びに後発医薬品の市場拡大など企業間競争の激化などにより、経営環境はますます厳しさを増すことが予想されます。

このような状況下、堺化学グループの一翼として「戦略分野」をさらに充実し、医療用医薬品分野、一般用医薬品分野、医療機器分野、ヘルスケア関連分野を戦略分野と定め、限りある経営資源を選択的・効率的に集中投資する戦略を推進し、以下のような取り組みを行います。

- ① 医療用医薬品は、薬価引き下げにより厳しい市場環境となっておりますが、当社の得意とする消化器系関連分野の商品開発に経営資源を投入し、競争力を高める商品開発に努めます。
- ② 一般用医薬品は、かぜ薬「改源」や「改源かぜカプセル」を中心に顧客一人一人と強く結びつく積極的な店頭販売キャンペーンを実施し、「改源」ブランドの浸透を図り、売上アップに繋げてまいります。
- ③ 医療機器は、より生産効率を向上させる体制を整備し、電解酸性水を利用した独自商品の開発を育成いたします。
- ④ 健康食品は、当社の特許商品であります機能性食品素材「ソルギン」を含んだ特定保健用食品を中心に新規販売ルートの開拓育成に注力してまいります。また、新しい機能性食品素材の研究開発を進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響が国内経済へ広く波及していき、経済の長期的な停滞が予測されます。さらには国内外の需要減退やデフレなど景気下押しリスクもあり、当面は景気回復の見通しが立たないものと思われれます。

当社におきましては、医療費抑制政策により厳しい経営環境となっており、利益体質の確立及び収益基盤の強化を図ることを重要な経営課題と捉え、環境に左右されない強固な企業体質を構築し、持続的な成長による企業価値の増大を図るため、以下の施策に取り組んでまいります。

- ① 存在価値の高い会社を目指して、「売上拡大」と「収益向上」の両面作戦を展開する。
 - ② 必要な経営資源を『戦略分野』に効率的・選択的に集中投資する。
 - ③ 投資効率を高めて体質強化を実現し、盤石な経営基盤を構築する。
 - ④ 環境と調和した事業を推進し、社会に貢献する会社を構築する。
 - ⑤ 顧客・株主・社員の期待に応える誇りの持てる会社づくりを推進する。
- 以上に基づく具体的諸施策を講じ、株主・顧客の満足度の向上に努力してゆく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,045,125	4,168,022
受取手形	726,478	736,229
売掛金	3,359,902	3,321,426
商品及び製品	504,949	592,754
原材料及び貯蔵品	122,506	73,147
前払費用	10,047	13,901
繰延税金資産	94,300	102,237
その他	642	592
貸倒引当金	△10,000	△9,000
流動資産合計	8,853,952	8,999,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,777,627	1,719,065
減価償却累計額	△1,216,840	△1,197,797
建物(純額)	560,786	521,267
構築物	29,350	24,443
減価償却累計額	△25,553	△21,336
構築物(純額)	3,796	3,107
車両運搬具	2,781	2,781
減価償却累計額	△2,725	△2,753
車両運搬具(純額)	55	27
工具、器具及び備品	452,451	477,901
減価償却累計額	△378,404	△399,014
工具、器具及び備品(純額)	74,047	78,887
土地	1,785,941	1,785,941
有形固定資産合計	2,424,627	2,389,231
無形固定資産		
ソフトウェア	20,023	59,662
無形固定資産合計	20,023	59,662
投資その他の資産		
投資有価証券	163,293	120,017
関係会社株式	132,250	132,250
破産更生債権等	9,049	8,214
長期前払費用	2,164	1,496
繰延税金資産	210,189	221,430
差入保証金	26,450	26,450
その他	30,405	23,349
貸倒引当金	△9,049	△8,214
投資その他の資産合計	564,752	524,993
固定資産合計	3,009,404	2,973,887
資産合計	11,863,356	11,973,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,079,360	2,128,136
未払金	27,300	27,154
未払消費税等	8,985	18,557
未払費用	562,932	529,714
未払法人税等	40,660	102,140
預り金	10,076	12,837
前受収益	357	357
賞与引当金	169,000	165,000
役員賞与引当金	16,000	3,800
返品調整引当金	10,000	9,000
売上値引引当金	24,939	28,912
流動負債合計	2,949,612	3,025,610
固定負債		
退職給付引当金	617,032	611,512
役員退職慰労引当金	35,160	25,905
長期預り保証金	45,852	45,852
固定負債合計	698,044	683,269
負債合計	3,647,656	3,708,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,364,609	2,364,609
資本剰余金		
資本準備金	2,113,414	2,113,414
資本剰余金合計	2,113,414	2,113,414
利益剰余金		
利益準備金	167,000	167,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	69,574	69,574
別途積立金	3,035,000	3,035,000
繰越利益剰余金	486,638	561,718
利益剰余金合計	3,758,212	3,833,292
自己株式	△63,441	△64,447
株主資本合計	8,172,795	8,246,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,904	17,450
評価・換算差額等合計	42,904	17,450
純資産合計	8,215,699	8,264,320
負債純資産合計	11,863,356	11,973,200

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	9,215,908	9,050,173
製品売上高	1,002,721	763,062
売上高合計	10,218,630	9,813,235
売上原価		
商品期首たな卸高	461,746	491,985
製品期首たな卸高	26,874	12,964
当期商品仕入高	5,764,829	5,604,527
当期製品製造原価	605,567	535,235
合計	6,859,017	6,644,712
他勘定振替高	205,391	224,789
商品期末たな卸高	491,985	553,519
製品期末たな卸高	12,964	39,234
商品及び製品売上原価	6,148,676	5,827,169
売上総利益	4,069,954	3,986,065
返品調整引当金戻入額	5,000	1,000
差引売上総利益	4,074,954	3,987,065
販売費及び一般管理費		
販売促進費	541,360	515,157
運賃諸掛	245,467	228,810
広告宣伝費	296,254	271,859
貸倒引当金繰入額	5,801	4,193
給料及び手当	911,283	930,544
役員賞与引当金繰入額	16,000	3,500
賞与	180,964	171,523
賞与引当金繰入額	162,578	159,225
役員退職慰労引当金繰入額	11,230	12,885
退職給付費用	—	105,340
退職給付引当金繰入額	44,002	—
福利厚生費	225,344	188,045
旅費及び交通費	178,006	184,066
減価償却費	49,710	77,816
その他	866,339	791,690
販売費及び一般管理費合計	3,734,343	3,644,658
営業利益	340,610	342,407
営業外収益		
受取利息	9,692	4,891
受取配当金	30,911	31,330
受取賃貸料	9,535	9,992
雑収入	5,580	14,834
営業外収益合計	55,720	61,048

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	194	125
寄付金	5,498	5,689
固定資産除却損	—	967
雑損失	729	2,485
営業外費用合計	6,422	9,267
経常利益	389,909	394,188
特別損失		
災害による損失	—	30,242
特別損失合計	—	30,242
税引前当期純利益	389,909	363,945
法人税、住民税及び事業税	130,100	183,000
法人税等調整額	35,418	△1,490
法人税等合計	165,518	181,509
当期純利益	224,390	182,435

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,364,609	2,364,609
当期末残高	2,364,609	2,364,609
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,113,414	2,113,414
当期末残高	2,113,414	2,113,414
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	167,000	167,000
当期末残高	167,000	167,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	69,574	69,574
当期末残高	69,574	69,574
別途積立金		
前期末残高	3,035,000	3,035,000
当期末残高	3,035,000	3,035,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	334,315	486,638
当期変動額		
剰余金の配当	△72,067	△107,355
当期純利益	224,390	182,435
当期変動額合計	152,323	75,079
当期末残高	486,638	561,718
利益剰余金合計		
前期末残高	3,605,889	3,758,212
当期変動額		
剰余金の配当	△72,067	△107,355
当期純利益	224,390	182,435
当期変動額合計	152,323	75,079
当期末残高	3,758,212	3,833,292
自己株式		
前期末残高	△42,199	△63,441
当期変動額		
自己株式の取得	△21,241	△1,006
当期変動額合計	△21,241	△1,006
当期末残高	△63,441	△64,447

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,041,713	8,172,795
当期変動額		
剰余金の配当	△72,067	△107,355
当期純利益	224,390	182,435
自己株式の取得	△21,241	△1,006
当期変動額合計	131,082	74,073
当期末残高	8,172,795	8,246,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,613	42,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,290	△25,453
当期変動額合計	4,290	△25,453
当期末残高	42,904	17,450
純資産合計		
前期末残高	8,080,327	8,215,699
当期変動額		
剰余金の配当	△72,067	△107,355
当期純利益	224,390	182,435
自己株式の取得	△21,241	△1,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,290	△25,453
当期変動額合計	135,372	48,620
当期末残高	8,215,699	8,264,320

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	389,909	363,945
減価償却費	63,444	124,395
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,883	△5,519
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,170	△9,255
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△19,394	△15,061
受取利息及び受取配当金	△40,604	△36,221
支払利息	194	125
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	—
有形固定資産除却損	66	14,348
売上債権の増減額 (△は増加)	236,060	29,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,533	△57,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,485	48,776
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,475	9,571
その他	△222	△32,219
小計	548,894	434,638
利息及び配当金の受取額	40,658	36,183
利息の支払額	△194	△125
法人税等の支払額	△224,320	△118,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,037	352,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,260,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△100,659	△75,023
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△21,824	△48,239
投資有価証券の取得による支出	△659	△670
投資有価証券の売却による収入	—	333
貸付けによる支出	△1,400,000	△700,000
貸付金の回収による収入	1,400,000	700,000
その他	73	2,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,059	△1,881,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△711	△1,419
配当金の支払額	△71,682	△107,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,394	△108,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,584	△1,637,103
現金及び現金同等物の期首残高	3,375,541	3,545,125
現金及び現金同等物の期末残高	3,545,125	1,908,022

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当事業年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費に計上しておりました「退職給付引当金繰入額」は、他社との比較の容易性及び明瞭性表示の観点から当事業年度より「退職給付費用」に名称変更をしております。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度66千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社が販売する商品は、医薬品、医薬部外品及び健康食品など、医薬関連商品のみの単一セグメントであることから、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	122,250千円	関連会社に対する投資の金額	122,250千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2,490,689千円	持分法を適用した場合の投資の金額	2,570,065千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	145,798千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	107,546千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	918.30円	1株当たり純資産額	924.01円
1株当たり当期純利益金額	24.94円	1株当たり当期純利益金額	20.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下の通りであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	8,215,699千円	8,264,320千円
普通株式に係る純資産の額	8,215,699千円	8,264,320千円
普通株式の発行済株式数	9,099,303株	9,099,303株
普通株式の自己株式数	152,639株	155,333株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,946,664株	8,943,970株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	224,390千円	182,435千円
普通株式に係る当期純利益	224,390千円	182,435千円
普通株式の期中平均株式数	8,998,503株	8,945,427株

